

第6回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和2年12月24日開催)

協議事項

今後の感染拡大防止対策について

各出席者の意見要旨 ※発言順

【遠藤利明 衆議院議員】

- 国の第3次補正予算では、約21.8兆円の歳出総額のうち、コロナ対策に約19.2兆円を割いている。感染拡大防止は最大の課題であり、その対策に約4兆円、なかでも新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に1.3兆円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に1.5兆円を計上するなど、何よりもコロナ対策に全力を挙げて補正予算を編成した。
- また、12月21日に決定した国の令和3年度予算案の中でも、総額約106兆円のうち、コロナ対策の予備費に5兆円を計上した。
- 先日、中目県医師会会長など県内の医療関係団体から「やまがた医療緊急事態宣言」が出されたが、現場で毎日毎日ご苦労されている皆さん方のご努力があって、県民の健康が保たれている。すぐに収束するという状況ではないが、ご努力いただいて、引き続き県民の安心を担っていただきたい。私たちもしっかりお手伝いをさせていただきます。

【芳賀道也 参議院議員】

- 政府は、従来のPCR検査に加えて、1月からは1日20万件、山形県の人口比を考えると、県内で1日2,000件の新型コロナの簡易型の抗原検査を実施できる体制を確保できたとのことである。市中感染のおそれも出てきた山形県ではあるが、ちょっとした症状がある人はすべて検査されるという体制が整えば、皆さんの協力で、感染者を減らす方向に持っていけると思うので、しっかり取り組んでいきたい。
- 無症状の方への社会的検査は、国が目安を示して、基本的には公的検査として実施されることが望ましい。社会的検査も含めて、すべての検査が国の責任で実施されるよう、財源も含めて、引き続き国に要望していきたい。

【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- 12月以降、新規感染者が急増している。山形県の特徴は、高齢の患者さんが多いこと。高齢の患者さんは若い人に比べて入院期間が長く、いきなり重症化することも多いため、病床のひっ迫につながっている。例えば、県立中央病院では重症の患者さんの受入れが4名までとなっており、5人目は最後の砦である山形大学医学部附属病院に転送するといったことも起きており、このままの状態で行くと、各病院においていづれ病床が埋まってしまう。

- 医療現場における医師や看護師の疲弊・疲労度はすでに限界に近づいている。こうしたことも踏まえて、12月22日に医療3団体で「やまがた医療緊急事態宣言」を、県と一丸となって行っていくという思いも込めて、県庁で発表させていただいた。
- このまま毎日10人以上、あるいはクラスターが2つ3つと出ると、医療の現場は崩壊する。通常診療にも影響が出ており、既に延期できる手術は延期するといった対応をとっている。場合によってはドクターヘリも飛ばないということもあるかもしれない。また、急性心筋梗塞や脳卒中で倒れても、県立中央病院では受け入れることができず、他の病院に回されるということもあるかもしれない。これが医療現場の崩壊ということ。
- 12月から2月までの3ヶ月間は、感染予防が最優先だと思う。徹底して人の動きを止めて、外食・会食を徹底的に制限する。春になればウイルスの活発さが落ちるので、いずれ収束する。観光業や飲食業の皆さんには我慢の3ヶ月になると思うが、支援金の給付など県から十分な支援を行って、3ヶ月間を耐え忍び、春になったら元の生活に戻って、というのが我々の願い。ぜひご協力をお願いしたい。

【玉手英利 山形大学学長】

- 山形大学医学部附属病院では、県内唯一の特定機能病院としての機能維持のため、PCR検査の自家検査体制を設け、これまで職員や学生も含め6,000件を超える検査を実施し、感染制御に努めてきた。
- 資料1にもあるように、附属病院でも先週からコロナ患者の受入れを開始した。
- 医学部の学生の実習等については、東北・北海道の医学部のなかでは最も早く再開した。卒業後の進路については、例年同様の数の卒業予定者が県内で医療人としての道を選択してくれるとの報告を受けており、地域医療を担って活躍していただけることを大いに期待している。
- 大学コンソーシアム山形に加盟する他の大学等からの意見としては、学生に対する経済支援や精神面でのケア、学生寮での感染者発生に備えた配慮などの要望が出た。
- 山形大学では10月から再開していた対面授業が明日で終わり、1月からの授業は資格認定にかかる実習を除き原則オンラインで実施する予定となっている。学生への年末年始の感染防止対策についても重ねて呼びかけている。

【井上栄子 公益社団法人山形県看護協会会長】

- 中目医師会長からの話にもあったが、医療現場は本当にひっ迫している。例えば、感染症のレッドゾーン（ウイルスがいるゾーン）における清掃は看護師が行っているが、なかなか大変。看護師の労働環境の整備が必要であり、こうした清掃等に対する支援・補助などをお願いしたい。
- 県内で病院のクラスターが2件発生しているが、県や市から専門的な看護師を派遣している状況。非常にストレスが高い職場環境であるので、こうした看護師に対する処遇改善については配慮していただきたい。

- コロナに罹患した看護師への支援について、医療従事者全般への支援の一環であるが、新型コロナウイルス感染症医療従事者支援制度がスタートしているので、県としても周知していただき、加入を促進していただきたい。
- 県民に対して感染防止策の更なる徹底をお願いしたい。

【青山永策 社会福祉法人山形県社会福祉協議会会長】

- 生活福祉資金の特例貸付（無利子で貸付上限 20 万円）の状況は、約 3,300 件、10 億 7,000 万円の貸付実績となっている。昨年度 1 年間で、339 件、約 1 億 6,000 万円の実績なので、いかに多いかということがご理解いただけると思う。この貸付が来年 3 月末まで延長されたことを受けて、県社協・市町村社協では年末年始も相談窓口を開設する予定となっている。
- 県社協では、11 月 30 日に約 500 名が集まる県民福祉大会を開催の予定だったが、急遽中止した。このほか、様々なイベント・研修会等を中止・延期している。
- 市町村社協や民生委員による見守り活動、サロン活動等についても、一旦再開されたが、改めて自粛の要請を行っているところ。短時間の訪問や電話での安否確認など、感染防止を踏まえた活動を行っている。

【峯田幸悦 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会会長】

- 山形県では 10 月 20 日から、福祉事業所・介護職員等の相互応援ネットワークの仕組みが新たに構築されており、老人福祉施設協議会で、その派遣調整業務を受託している。現在、629 の高齢者関係施設が参加し、433 名の介護・看護職員等に派遣に協力していただくことになっている。
- 現在、山形市内の介護施設でクラスターが発生しているが、このネットワークを活かして、12 月 22 日に 1 名、24 日に 1 名の計 2 名の介護職員を応援に派遣することができた。県看護協会からも研修等にご協力いただき、非常に感謝している。
- クラスターが発生しないようにすることが一番だが、もし発生してしまった場合にも何とか体制を維持できるような仕組みを構築しているので、これからも助け合いの精神で頑張っ取り組んでいきたい。

【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 県内での感染者数の増加により、特に重症化しやすいと言われている高齢者や基礎疾患を持っている身体障がい者の方々の不安は、計り知れないものとなっている。
- 社会福祉施設は、利用される方々の生活に欠かすことのできない居場所である。利用者や職員全員が安全・安心に利用でき、職員が勤務できるように、すべての福祉従事者について優先的な PCR 検査の実施をお願いしたい。
- 保健所では、これまで感染者が発生した病院や介護施設等に関する知見や感染経路等のデータを把握していると思うので、それらを何らかの形で公表いただき、今後の感染防止対策に役立てていただきたい。また、感染対応マニュアルの周知徹底につい

てもお願いしたい。

- 在宅で生活している移動困難な障がい者、基礎疾患を持つ障がい者などの方々にとっては、長引く外出自粛により、ますます孤独化・孤立化していくことが懸念される。地域での見守りなど、支援体制の強化をお願いしたい。

【矢野秀弥 山形県商工会議所連合会会長】

- 山形駅前はながさ通り飲食店組合では、春先から廃業が既に 20 店舗、休業が 15 店舗、そして廃業予定が 10 店舗と、大変厳しい状態にある。
- 山形市内でクラスターが発生した店舗の中に、新型コロナ対策宣言店が含まれていたということで、対策店の宣言をしながら、十分な感染対策を講じていない店舗があったことも事実。山形市・山形商工会議所で飲食業に関連した企業に対して、速やかに改善対策を講じるよう働きかけを行っているところ。
- 新たにこれだけ感染が広がると、追加の感染防止対策が必要であり、感染防止対策を実施した店舗には、引き続き、県のほうから助成をお願いしたい。
- 商工会議所としても、会員全員の意識として、とにかく今は感染を抑え込まなければならないということで意識が一致している。

【安藤博章 山形県商工会連合会副会長】

- 現在の感染防止対策としては、国の持続化補助金コロナ特別対応型や県の新・生活様式応援支援補助金の採択をいただき、換気機能付きのエアコンや空気清浄機、飛沫防止パネル等の設置、トイレの自動水洗の導入、テイクアウトやデリバリー方式の導入などを進めているところ。
- 国の持続化補助金については、第 1 回から第 4 回までの申請で、約 110 件が採択され、さらに第 5 回の公募で 179 件を申請し、現在、審査結果を待っている状況。また、県の新・生活様式応援支援補助金については、474 件が採択されている。これらの補助金を活用することで、多くの事業者が何とかこの難局を乗り越えようとしている。
- 冒頭に説明のあったガイドライン遵守の啓発活動については、商工会としても参加・協力させていただきたい。商工会としては、最も大きな影響を受けた飲食関連、観光関連事業者を中心に、補助金活用や金融支援を継続することにより、事業存続を諦めることのないよう、事業者に寄り添い、全力を尽くして支援していきたいと考えている。

【松村英一 山形県工業会会長】

- 工業会では、国や県の自粛要請以上の自粛を行っており、例えば、関東などの感染拡大地域への人の行き来はすべて自粛しており、やむを得ずに行き来がある場合でも、該当者に 2 週間の待機を課すというような形で管理している。
- 業界の経営状況について言うと、製造業はコロナの影響はかなり少ない。自動車関

連は、3月から6月は非常に落ち込んだが、7月ころからだいぶ回復して8月以降は前年同期を上回るくらいの生産を続けている状況。電子部品についても、一時的に民生品・インフラが落ちて弱含みの時期があったが、これも回復基調で前年同期に近いような生産になっている。

- 製造業はコロナへの直接の影響は少ないが、生産活動に制限があって非常に苦労しながら生産を続けているというのが現状。

【平井康博 山形県観光物産協会会長】

- 観光物産協会には550以上の会員（会社）があり、その方々にアンケート調査を実施したところ、早速、一部から回答があったので報告させていただく。
- 1つは旅館であるが、12月12日から1月10日まで、もうすでに840名以上のキャンセルが来てしまったとのこと。また、別のあるところでは、3分の1くらいまでキャンセルで減ってしまった、1月5日以降は全く入ってこない、1月の休館も検討せざるを得ないという切実な思いが届いている。さらに、エージェントからもGoToキャンペーンの一時停止の発表以降、だいたい150件、800名以上のキャンセルがあり、対前年比では85%減、つまり前年比15%くらいまで落ち込んでいるということである。
- 旅行業は、4月から10月は、対前年比20%くらいまでしか回復していないので、今回のGoToキャンペーン、県の元気キャンペーン等の一時停止という発表は、非常に大きな痛手であると考えている。
- 国のGoToキャンペーンは、一時停止後、6月末まで延長することが発表されている。県の元気キャンペーン等は2月末までの延長となっているが、国と同様に6月末まで延長いただくようお願いしたい。
- 感染拡大防止に向けては、首都圏が抑え込まれないと、そこから地方にしみ出してくるという話があった。首都圏での感染拡大については、国の責任でしっかりと抑え込んでいただきたい。

【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 今般、飲食店でクラスターが発生していることから、ガイドラインの徹底について、各生活衛生の団体に対して、さらにお願ひしていかなければならないと考えている。何としても生活衛生団体の中からクラスターを発生させないように、対策の徹底を図っていく。
- 旅館・ホテルの状況については、政府によるGoToトラベルの一時停止の発表以降、12月・1月の予約が半減以下、対前年比40%くらいまで落ち込んでいる。1月の後半になると、ほとんど予約が入らないということで非常に困っている。
- 感染拡大防止を徹底しなければならないが、それと同時に経済活動についても、できるところから始めていかなければならないと考えている。先日発表されたデータによると、GoToトラベルの利用者は5,260万人、そのうち感染者数は339人と聞いて

いる。感染拡大の原因が GoTo トラベルであるというエビデンスはないが、自粛を求められている状況。問題はいつまで自粛すれば良いのかということ。

- 忘年会・新年会も含めて、大口の利用客はほぼなく、家族など数人単位で利用する方がほとんど。その中で、全部止めてしまうのはどうかという思いもある。
- このままいくと、資金的に力の弱い小規模事業者から、倒産という形がどんどん出てくるのではないかと非常に懸念をしている。私どもの組合員も非常に困っている。何とか助けていただきたい。
- 運転資金の問題、それに雇用調整助成金の問題。県の応援・元気キャンペーン、プレミアム商品券の増販などといったことも考えていただきたい。また、山形県内に本社があるところについては、持続化給付金などにも配慮いただきたい。とりわけ、地元資本の企業は経済的に余裕がないところが多いので、何とかご支援をお願いしたい。

【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 政府は先般、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を決定した。そこでは、新型コロナの追加対策を盛り込んだ、第3次補正予算を編成し、感染防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナに向けた経済構造の転換を進めていくという方向性が出されている。
- 一方、政府の GoTo トラベルキャンペーンや山形県の県民泊まって応援キャンペーンなどは一旦停止せざるを得ないという状況に至っている。未曾有のコロナ禍で、やむを得ない判断だと思う。当面は、観光・宿泊・交通やそれに付随する各業種を中心に各方面に大きな影響を与えることになるが、銀行協会会長として、県内各金融機関に資金繰り支援の徹底をお願いしたいと考えている。
- 今後はウイズコロナ、ポストコロナへの流れを踏まえた対応と克服ということが大切になる。景気回復のカーブについて言えば、V字型・U字型回復といった楽観論は捨てなければならない。来るべき丑年のように、ゆっくりと対応していくことが2021年という新しい年に求められることだと思う。

【小口裕之 日本労働組合総連合会山形県連合会会長】

- 7月の国会の中で、東京大学先端科学技術研究センターの児玉名誉教授が、コロナの感染に関して、エピセンター（震源地）をつぶさないといけない、それが肝要だと述べていた。現状からすると、残念ながら東京などの大都市がそうしたエピセンターとなってしまったのだと思う。その意味で、今般の GoTo キャンペーン等の一時停止という対応については、私も賛成という立場である。
- 先ほど、医師会の中目会長から、医療緊急事態宣言、我慢の3ヶ月という話をいただいた。感染が拡大している現状にあっては、経済活動は必要最低限にして、医療崩壊を防ぐことを第一にすべきであると思う。
- また、医療関係者、特に医師・看護師の皆さんの労働環境については非常に心配し

ている。そういった皆さんの状況も踏まえて、PCR 検査体制の充実、医療提供体制の強化についてお願いしたい。

- 労働界の状況としては、コロナ関連の倒産・解雇はまだまだ収まっておらず、コロナに起因する失業者は、全国で8万人に近づいている状況。
- 雇用調整助成金については、国の施策であるが、現在は2月末までが延長期間となっており、この再延長等についても国への要望をお願いしたい。

【今田裕幸 山形県農業協同組合中央会常務理事】

- コロナ禍での新しい生活様式のもとで消費動向がかなり変化してきており、それが農畜産物の価格低迷につながっている。加えて、近年、非常に課題となっているのが労働力不足の深刻化。生産現場での感染防止対策等もあり、農業生産の継続に深刻な影響を与えている。
- そうした中で何とか農業生産を継続できているのは、県民各層からのご理解とご協力があつたからこそと感謝している。いかなる時でも、県民生活・国民生活に不可欠な食料を安定的に供給することがJAの使命であり、農業生産の継続は責任であると改めて認識している。
- 今後も農業生産の継続に向けて、生産現場における担い手や労働力の確保が何よりも必要である。JAグループとしても引き続き、生産現場を含めた感染防止対策を徹底していく。

【澁谷忠昌 山形県建設業協会会長】

- 建設業界では、これまでも現場において、3密を避ける工夫や感染防止対策を行い、県民生活や経済活動の基盤となる社会インフラの整備や維持管理、7月の豪雨災害への対応などにあたってきた。また、今般の大雪に対しても、地域の足を止めないように、しっかりと除雪作業に出動している。
- これから本番となる冬に向けては、コロナ対策に加えて、インフルエンザの感染も懸念されるが、除雪体制を維持するためにも、会員企業に対して、これまで以上の感染防止対策を徹底している。
- コロナ禍でも安定した除雪体制を確保し、雪による地域経済活動の停滞がないように、県民の安全・安心な暮らしの確保に向けて、業務をしっかりとやり遂げ、地域を下支えしていく。

【鈴木隆一 山形経済同友会代表幹事】

- 業界の近況を報告すると、観光お土産品については、GoTo トラベルの効果で売上げが随分回復していたが、今後は大きく減少して、対前年比で半減以下を予想しているところも多い。また、人が集まる集会・会合が激減しており、小分けして出席者に配るようなタイプのお菓子やおつまみ類の売上げが大きく減少している。一方で、家計消費は堅調であり、クリスマスケーキは好調と聞いている。

- それぞれの事業所でコロナ感染防止対策を行っている皆さんの関心事だと思うが、新型コロナ対策の良い実践事例を紹介していただきたい。学校やホテル、公共交通機関などでの実施例や、事業所などの共有スペース、例えば休憩室や通路、食堂、トイレなどでの対策実施例などの情報が欲しい。
- 加えて、大きな事業所などで感染者が発生した場合には、多人数での PCR 検査が必要になる場合もあると思うが、その際の対応にも不安がある。実施できる医療機関がどこであるか、また推奨していただけるような PCR 検査キットなどがあれば情報を提供してほしい。

【金澤忠一 山形県議会議長】

- 県議会としても、今年は新型コロナの感染拡大を踏まえ、議会に「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を設置して、産業界や各関係団体、特に医療関係の皆さんのご意見などもお聞きしながら、その対策等について意見を開陳させてもらった。
- 12月の年越しの段階においても新型コロナの収束が見られないという状況にあつて、議会の方でも、しっかりと対応していかなければならないという認識を強くしている。
- コロナに感染した皆さんやその家族、医療従事者等が誹謗中傷されるなど、生活に大きな影響を及ぼしていることもあり、議会において「誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議」を全会一致で可決させていただいた。県内の市町村議会にも趣旨をご理解いただいております、同様の決議が広がっている。
- これから年末年始を迎えるが、感染防止の意識を持って、ここをしっかりと乗り越えるために皆で頑張っていかなければならないとの思いを強くしている。

【原田真樹 山形県町村会会長】

- 私たちも我慢の3ヶ月と捉えている。庄内地方では、クラスターが一気に発生し、住民の方々が非常に委縮しているという現状がある。まずは感染をしっかりと抑えることがこの年末年始の一番の課題だと思っている。
- 国や県の支援についても、様々なメニューがあった中で非常に効果のあったものが明確になってきている。効果があるものを徹底して強化していく必要がある。
- 国・県との連携、特に町村としては、県との連携を強めることが必要。そのためには、事業の実施期間や受付期間を長めにとってもらったり、早めに情報提供をいただいたりできるようお願いしたい。
- 予防ワクチンの接種については、今回のワクチンは2回接種が必要ということで、相当な人的な力が必要だろうと思う。そのための財源の確保等については、県からもしっかりと支援をお願いしたい。

【吉村美栄子 山形県知事】

- やはり医療現場のひっ迫、病床ひっ迫が、大変大きな課題だと思っている。県民の皆さんの命を守るという視点でも、本当に大変な局面だと思っており、今日は皆さんとその思いを共有することができた。
- この年末年始をどう過ごすかということが、感染拡大を防止するうえでの正念場だと思っている。静かな、我慢の年末年始となるかもしれないが、今こそ、感染拡大を防止して、その後にできる限りの経済活動を行っていく。いつも両立させたいところであるが、現在の病床ひっ迫ということをしっかりとご理解いただきながら、年末年始、皆様と一緒に何とか切り抜けていきたいと思っている。
- 県としても、泊まって元気・泊まって応援キャンペーンは、苦渋の思いで、一時停止させていただいた。合わせて、飲食店緊急支援も行っていく。
- 今後もしばらくの間は、コロナの状況が続くかと思うが、山形県民一丸となってこの難局を乗り越えたいと思っている。今後も皆さんと一緒に頑張って奮闘していくということをお誓い申し上げたい。

以上